

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		01 01 07	中期総合計画主要施策番号		3 - 09		担当課	部・課	危機管理部 消防課	
事業名		震度情報ネットワークシステム等管理事業				内線		5212		
						E-mail		shobo@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	震度情報ネットワークシステムの保守・管理をすることにより、地震による災害から県民を保護するための地震対策体制の充実を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 震度情報ネットワークは、平成7年1月の阪神淡路大震災において防災初動対応が遅れたことの教訓を踏まえ、消防庁の指示により全国的に整備が始まり、当県では平成8年12月から運用を開始し、現在118か所の震度計でネットワークを構成しているが、運用開始から13年が経過し、システムの老朽化が著しい。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 運用開始から13年が経過し、経年劣化による故障の発生が急増している。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・震度情報ネットワークシステムの老朽化が進む中で、基本的性能を確保するための保守・管理を行うとともに、設備の更新を行う必要がある。								
	事業内容	・震度情報ネットワークシステム保守点検委託を実施する。 (県庁、市町村役場等 118箇所) ・老朽化設備の更新を平成20年度から開始する。								
実施期間	H8 ~		根拠法令等		災害対策基本法、県地域防災計画					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	・震度情報ネットワークシステムの、基本的性能の維持を図る。		・震度計測の欠測及びデータ伝送の不達等の事案を未然に防ぐ。 ・震度計類を次世代型に更新し、故障の発生を低減させるとともに震度計他の基本的性能の向上を図る。			・震度計測、データ収集・伝達が適正に行われ、システム全体の性能は維持された。 ・震度計等の更新を開始した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	11,137	302,372		国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	11,137	10,987		実施方法 直接、委託			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	11,137	10,987		歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.70	0.70	0.70	委託料 10,987 (H21年度へ291,385千円繰越)			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	16,135	15,991	5,004	(単位: 千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	気象台への震度情報送信数		地点	4,196	3,649		繰越の内容 震度計118箇所の設置は、繰越平成21年度に行う。			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・震度情報に対するニーズは横ばいのまま推移している。 ・災害対策基本法、県地域防災計画で県が行うものとされており、県の関与を見直す余地は当面ない。 ・予測できない地震の震度情報を収集するための設備であり、適切な管理が不可欠であることから、効率性を高める余地は当面ない。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		予測が困難な地震の震度情報を収集し、迅速かつ確実に情報を伝えるため、震度情報ネットワークシステムの保守・管理を引き続き実施する必要がある。								